

## 11．人文社会系研究科

人文社会系研究科の教育目的と特徴	・ 11 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 4
分析項目 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 4
分析項目 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 7
分析項目 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 13
分析項目 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 17
分析項目 進路・就職の状況	・ ・ ・ 11 - 18
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 20

人文社会系研究科の教育目的と特徴

(人文社会系研究科の教育目的)

- 1 人文社会系研究科は、大学院重点化に際して、人文科学研究科と社会学研究科が再編されて1995年4月に発足した。本研究科の目的は、「東京大学大学院人文社会系研究科規則」(資料11-1)に述べられているとおり、思想、歴史、言語、社会に関する真理の探究と知の創造を求め、高度な教養と思考力、表現力の涵養を通して、人類文化の発展に寄与することである。
- 2 これは、東京大学の教育研究面での中期目標の一翼を、高度の専門性において担うものである。
- 3 この目的を実現するため、各分野において専門的な教育を行うほか、「多分野交流演習」等を通じて、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を身につけさせる。
- 4 本研究科においては人間の文化の多様な側面にわたる教育を施し、研究を遂行する。具体的には以下のとおりである。  
 基礎文化：人間の思考・感情・言語、および表現・文物・制度についての理解  
 日本文化：日本社会の歴史・文化、および思想・心情の言語表現の理解  
 アジア文化：アジア諸地域の思想・宗教、言語・文学、歴史・文化の理解  
 欧米系文化：欧米系諸言語・文学、および歴史の生成・展開の理解  
 社会文化：人間の相互作用から生じる諸現象、および社会の諸問題の発見と理解  
 文化資源学：文化資料の発掘、考証・評価、整理・保存、および公開・利用法の理解  
 韓国朝鮮文化：韓国朝鮮文化および周辺地域との交流についての通時的・共時的理解
- 5 上述の各分野の専門的教育・研究を遂行するために、本研究科に7専攻を設け、その下にコースと専門分野を設けている(資料11-1：東京大学大学院人文社会系研究科規則(抜粋))。各専攻の教育目標は資料11-2のとおりである。
- 6 本研究科の学生は、専門分野の教育・研究の単位である研究室に所属する。演習等を中心とする徹底した少人数教育を通じて学問の方法を身につけるとともに、第一線の研究者、高度専門職業人として自立するための広く深い学識を修得する。

(資料11-1：東京大学大学院人文社会系研究科規則(抜粋))

(教育研究上の目的)		
<b>第1条の2</b> 本研究科は、人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解をめざして教育と研究を実践することにより、高度な教養と思考力、表現力を身につけ、人類文化の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。 (略)		
(専門のコース及び専門分野)		
<b>第3条</b> 本研究科の専攻に、別表1に定めるコース及び専門分野を置く。 (略)		
<b>別表1 専攻、コース及び専門分野</b>		
基礎文化研究専攻	言語基礎コース 言語応用コース 形象文化コース 思想文化コース	言語学 言語動態学 考古学、美術史学 哲学、倫理学、宗教学宗教史学、 美学芸術学
日本文化研究専攻	心理学コース 日本語日本文学コース 日本史学コース	心理学 日本語日本文学 日本史学
アジア文化研究専攻	東アジアコース  南アジア・東南アジア・仏教コース	中国語中国文学、東アジア歴史社会、 東アジア思想文化 インド文学・インド哲学・仏教学、 南アジア・東南アジア歴史社会
欧米系文化研究専攻	西アジア・イスラム学コース 古典古代言語文化コース ロマンス語圏言語文化コース  広域英語圏言語文化コース ゲルマン語圏言語文化コース スラヴ語圏言語文化コース	イスラム学、西アジア歴史社会 西洋古典学 フランス語フランス文学、 南欧語南欧文学 英語英米文学 ドイツ語ドイツ文学 スラヴ語スラヴ文学

社会文化研究専攻	現代文芸論コース	現代文芸論
	欧米歴史地理文化コース	西洋史学
文化資源学研究専攻	社会学コース	社会学
	社会心理学コース	社会心理学
韓国朝鮮文化研究専攻	文化経営学コース	文化経営学
	形態資料学コース	形態資料学
韓国朝鮮文化研究専攻	文字資料学コース	文書学、文献学
	韓国朝鮮歴史社会コース	韓国朝鮮歴史社会
	韓国朝鮮言語思想コース	韓国朝鮮言語思想
	北東アジア文化交流コース	北東アジア文化交流

(資料 11 - 2 : 専攻の教育目標)

専攻名	教育目標
基礎文化研究専攻	基礎文化研究専攻は、あらゆる文化的活動の基礎にある人間の思考・認識・感情、および言語・表現・文物・制度についての根源的な理解をめざして教育・研究を行うことにより、論理的・実証的な方法に裏付けられた深い人間知を身につけ、もって人類普遍の価値の実現に寄与する人材を養成することを目的とする。
日本文化研究専攻	日本文化研究専攻は、日本史学専門分野と日本語日本文学専門分野が統合されている利点を生かし、世界的な視野に立って、日本社会の歴史とそこに生きる人々の言葉による思想や心情の表現の営みについて考究し、そのような研究と教育とを通して日本文化に関する深い素養を身につけ、国際交流にも貢献しうる人材を養成することを目的とする。
アジア文化研究専攻	アジア文化研究専攻は、アジア諸地域における思想・宗教、言語・文学、政治・経済・社会の多様な様相と複雑な歴史展開についての精深な理解を得るとともに、アジアに起源する諸文化の伝播・交流・変容の諸相を把握することを通して、人類の諸文化や世界の諸課題を、根元的、多元的な視座から考察しうる人材を養成することを目的とする。
欧米系文化研究専攻	欧米系文化研究専攻は、古代から現代にいたる欧米系文化の生成と展開について、言語・文学・歴史の各分野で原典・資料の厳密な読解力を養い、国際的水準に立つ研究者を育成し、さらに研究により得られた見識から、多面的な文化活動や社会的発言を行い、現代世界の需要に応えつつ、人類の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。
社会文化研究専攻	社会文化研究専攻は、人間と人間の相互作用のなかから生じる諸現象を研究対象とし、調査、実験、観察、資料分析等の方法に裏付けられた考究を通じて、現代における多様な人間と社会の問題の発見と解決に理論的・実証的に取り組み、広い視野と高い志をもって人類文化の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。
文化資源学研究専攻	文化資源学研究専攻は、文化資料体(文献資料、歴史資料、美術資料、考古学資料、文化調査資料、文化統計資料等)を学問研究と文化活動における有用な資源たらしめるために、関連諸機関との協力関係を構築しつつ、資料の発掘、考証と評価、整理と保存、公開と利用といった諸段階を総合し、全体として文化資源の形成・発達をリードする研究の推進と高度専門職業人を養成することを目的とする。
韓国朝鮮文化研究専攻	韓国朝鮮文化研究専攻は、過去から現在に至る韓国朝鮮文化および周辺地域との交流を、伝統と現在、あるいは通時的・共時的という観点から、歴史学・社会学・言語学・哲学・文化人類学という学問諸分野の方法論を複合的に用いて探求し、それにより新たな韓国朝鮮学の学問体系を定立し、研究の発展に寄与するとともに、次代を担う研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

(人文社会系研究科の特徴)

7 本研究科は、他大学出身者、並びに各国からの留学生を広く受け入れている。博士課程では研究者、高度専門職業人として自立しうる学生を受け入れ、課程博士論文の作成に向けて指導している。2007年5月1日現在の本研究科の学生数は、修士課程で312名、うち他大学出身者63名、外国人留学生は38名であり、博士課程で592名、うち他大学院修士課程出身者140名、外国人留学生は79名である。

[ 想定する関係者とその期待 ]

関係者として、本研究科の学生を想定している。彼らは人文・社会科学に関する高度な研究・教育能力の修得を期待している。 修了生を受け入れる各分野にわたる学界は、そうした能力に基づき、指導的役割を担い教育・研究者を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、7専攻を設置し、各専攻にコース及び専門分野を設ける(資料11-1:東京大学大学院人文社会系研究科規則(抜粋)、P11-2)。各専攻の教育目的については資料11-2(P11-3)のとおりであり、人類の思想・歴史・言語・社会などにわたる人文社会系の多彩な学問分野のそれぞれに応じた専門的な教育・研究を可能とする専攻・コース・専門分野が構成されている。

また、本研究科は、次代の人文社会系学問を担う研究者を多く輩出してきた実績をもつが、現代的諸課題に応じた専門分野の見直しも施してきており、2007年度には、価値観の多元化に応じた横断的アプローチをめざして、欧米系文化研究専攻のもとに現代文芸論コース・現代文芸論専門分野を新設した。

本研究科の教員の配置状況は資料11-3のとおりである。教育を担当する専任教員のうち教授・准教授・講師の1人当たりの学生現員(修士課程・博士課程の計)は5.4人である。これにより、演習等における個別指導など徹底した少人数教育が可能となり、教育効果のレベル向上が図られてきている。専任教員(教授・准教授・講師)の12.4%が一般企業等(常勤職)での経歴をもち、また89.1%が本学以外の教育研究機関での職歴をもっている(資料11-4:講師以上の教員の経歴)。このことは、社会的応用力に富んだ教育・研究の活性化をもたらしているといえる。なお、助教を含む専任教員において女性の占める割合は13.4%である。

このほかに、学内の他研究科・研究所所属の教員56名と、学外の73名が教育に当たっている(資料11-5:兼任教員数)。これは、人文社会系の幅広い基礎的教養と応用力とを学生に身につけさせるためである。

(資料11-3:各専攻の教員数)

2007年4月1日現在

専攻名	教授			准教授			講師			助教			計		
	専任			専任			専任			専任					
基礎文化研究専攻	28		(5)	7	<1>	(2)	1		(1)	12	<2>	(2)	48	<3>	(10)
日本文化研究専攻	11		(9)	6		(1)	1		(0)	3		(11)	21		(21)
アジア文化研究専攻	17		(8)	5		(3)	1		(0)	6		(0)	29		(11)
欧米系文化研究専攻	18		(1)	8		(1)	1		(0)	8		(0)	35		(2)
社会文化研究専攻	7		(1)	3		(0)	1		(0)	2		(0)	13		(1)
文化資源学研究専攻	4	<1>	(3)	2		(4)	0		(0)	2		(4)	8	<1>	(11)
韓国朝鮮文化研究専攻	3		(0)	4		(0)	0		(0)	1		(0)	8		(0)
計	88	<1>	(27)	35	<1>	(11)	5		(1)	34	<2>	(17)	162	<4>	(56)

< > は、本研究科附属施設(次世代人文学開発センター及び北海文化研究常呂実習施設)の教員数で、内数。

( ) は、本研究科大学院担当(主担当)の他部局教員で、外数。

(資料11 - 4 : 講師以上の教員の経歴)

2007年5月1日現在

経 歴	教授	准教授	講師	計
東大以外の教育研究機関(常勤職)	76	31	0	107
一般企業等(常勤職)	12	3	1	16
と の両者	7	1	0	8
東大のみ	7	3	4	14
計	88	36	5	129

(資料11 - 5 : 兼任教員数)

2007年4月1日現在

所 属	学 部	大 学 院		共 通
	非常勤講師	非常勤講師	担当 (人社主担当)	非常勤講師
研究科(学内)	6	0	0	5
学部(学内)	1	0	0	0
研究所、センター等(学内)	4	0	45	12
他大学(国立大学法人)	19	3	0	17
独立行政法人	0	0	0	0
地方公共団体	0	0	0	0
私立大学、企業等	42	9	0	37

研究所、センター等(学内)の内訳

	学 部	大 学 院	共 通
	非常勤講師	担当 (人社主担当)	非常勤講師
東洋文化研究所	1	13	4
史料編纂所	3	28	4
情報基盤センター	0	1	1
総合研究博物館	0	2	2
留学生センター	0	1	1
合 計	4	45	12

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点到に係る状況)

本研究科が担う人文社会系の学問は、長い歴史をもつと同時に近年の発展も著しい分野であり、大学院レベルの教育内容としては、そうした最新の学問動向を踏まえた対応が求められる。そのため、教育の展開については、最新の研究動向を教育内容に取り込む各教員の研究活動、学界活動などを通じた情報収集により不断に改善を図っている。教育内容の改善については、教務委員会・大学院教務入試制度委員会や各専攻長を中心に検討体制を組み、さらにこうした努力を補完するために、委員会・教授会・専攻会議・学科会議等における情報交換やさまざまな教育改善活動を行っている。

たとえば、新任教員に対しては、本研究科の教育理念と体制についての理解を深めるための研修会を着任早々に開催し、研究科長が本研究科の教育理念を詳しく解説している。東京大学全学の教育改善活動の動向・成果についても、担当委員が教授会その他で普及を徹底している。

教育内容・方法の改善に向け、教員間での情報交換や経験豊富な先輩教員から情報を効率的に得るために、2006年度から「文化交流茶話会」を年5～6回開催し、多くの参加者をえている(資料11 - 6 : 文化交流茶話会のトークのテーマと参加者(研究科教職員)数)。参加者は、多様な学問分野における多彩な教育・研究経験についての先駆的情報や苦心談などを共有化して、それぞれの教育に活用している。2007年11月14日には教育改善講習会(講師:戸田山和久名古屋大学教授)を開催し、教授・准教授98名が参加した(資料11 - 7 : 教育改善講習会における戸田山和久名古屋大学教授の講演目次)。学生に対する授業改善アンケートの結果を受けた授業改善も、全専攻の教員が行っており、研究科としてその状況を把握している(分析項目の観点「学業の成果に関する学生の評価」を参照)。

(資料 11 - 6 : 文化交流茶話会のトークのテーマと参加者 (研究科教職員) 数)

2006 年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月17日	第1回	古井戸 秀夫 小佐野 重利	「歌舞伎とチェコのバロック劇場」 「年金生活の美術愛好家イタリア人に教えられる」	31
6月7日	第2回	秋山 聡 平石 貴樹	「聖遺物と美術の密なる関係」 「フォークナーの毀誉褒貶」	29
7月5日	第3回	白波瀬佐和子 橋場 弦	「少子高齢化と格差について」 「アテナイ民主政と賄賂の問題」	33
10月4日	第4回	大稔 哲也 立花 政夫	「エジプトにおける墓地居住とゴミ再利用について」 「逃げる - カエルの場合 -」	31
11月15日	第5回	唐沢 かおり 赤川 学	「社会を描く心の働き」 「人口減社会に必要なのは滅びの美学」	30
2007 年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
4月25日	第6回	島 蘭 進	「死生学の5年間と今後の展望」	35
5月30日	第7回	鈴木 泉 渡部 泰明	「ユーモアとアイロニー - 笑いをめぐるカテゴリー -」 「骨と皮の和歌」	31
6月20日	第8回	野崎 歎 大貫 静夫	「文学のこども - スタンダールの場合 -」 「『文化のある国』と『文化のない国』 - 東北アジア先史時代の枠組みをめぐって -」	28
7月18日	第9回	宮田 眞治 岸本 美緒	「実験者の<文学> - リヒテンベルクの場合 -」 「清代の訴状と比較史の課題」	35
10月17日	第10回	吉田 光男	「士族と両班 - 韓国人における『伝統』と『現代』」	30
2月6日	第11回	清水 哲郎	「死の省察 / 訓練としての哲学 - カシオドルス・イシドルス・アルクィヌス -」	36

(資料 11 - 7 : 教育改善講習会における戸田山和久名古屋大学教授の講演目次) (2007年11月14日開催)

<p>「FDをいかに行うか 名古屋大学高等教育研究センターからのご提案」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「教員個々の教授技術向上」路線を疑う</li> <li>・ 教授法改善を軽量化し困ったときにすぐ改善できるしかけをつくる</li> <li>・ 教員の困惑を解消するための素材を提供する</li> <li>・ 草の根FDのススメ</li> <li>・ Preparing Future Faculty への展開</li> </ul>
---

こうした教育改善の活動が個々の講義内容に反映されるほかに、教務委員会・大学院教務入試制度委員会や各専攻長を中心とした検討を通じて、「多分野交流演習」、「原典を読む」、「応用倫理プログラム」の開講や、「アカデミック・ライティング」の全学向け開講など(これらの詳細については、分析項目「教育内容」「教育方法」を参照)、時宜を得たカリキュラム改善が迅速に進捗しており、改善に取り組む体制が十分に機能している。

さらに教育改善のための改革を大胆に進めるために、2007年度からは、研究科長のもとに教育改善検討小委員会を設置し、本格的に教育改善活動を強化しつつある(資料 11 - 8 : 教育改善検討小委員会の構成(2007年度)、教育改善検討小委員会議事録・抄(2007年度))。

(資料 11 - 8 : 教育改善検討小委員会の構成(2007年度))

教育改善検討小委員会	丸井 浩 小佐野 重利 深澤 克己 佐藤 健二 鈴木 淳 唐沢 かおり 中村 雄祐 小林 真理	インド哲学 美術史学 西洋史学 社会学 日本史学 社会心理学 言語動態学 文化資源学	副研究科長 副研究科長 大学院教務入試制度委員会委員長 教務委員会委員長
------------	--	---	---

教育改善検討小委員会議事録・抄（2007年度）

**第2回 11月10日・議事録・抄**

**議事**

- ・丸井委員長より、本小委員会設置となった背景、委員会構成、本小委員会のミッションおよび今後の方針について、説明がなされた。
- ・今後の活動をどうすべきかについて議論がなされ、今年度は、講師を招いて講習会を開催し、人文社会系研究科・文学部の教育改善のあり方を検討するための一つの指針を得る、ということになった。
- ・講師としては名古屋大学高等教育センター長の戸田山和久教授を第1候補として、丸井委員長が同教授に依頼し、日程等を決めることになった。
- ・次回の会合は、その講習会の後に開催することとなった。

**第3回 11月18日・議事録・抄**

**議事**

- ・戸田山和久教授を講師として開催した講習会とその後に行われた教員との議論を踏まえて、今後のFDのあり方について討議がなされた。
- ・これまで人文社会系研究科・文学部で行われてきた活動がそのまま、あるいは促進・強化することによって、FD活動として十分に機能しうる点もあるが（文化交流茶話会など）、他方、新たに考えていかなければならない問題点のあることも確認された。
- ・これらの問題は、2008年度、さらに検討を重ねてゆくこととなった。

**（2）分析項目の水準及びその判断理由**

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科の基本組織構成、教員組織構成は、人文社会系の多様な諸学問分野にわたって専門的教育を高い密度で実現するための基本組織構成、専門性ととも柔軟で応用力に富んだ教育を保証する教員組織構成という両面で、本研究科の教育目的によく合致したものになっている。

本研究科の教育改善に取り組む体制の特徴としては、新任教員研修・文化交流茶話会・教育改善講習会などの教育改善をめざす機会を積極的に設け、学生に対する授業アンケートを全専攻の教員が実施するといった努力とともに、教務委員会・大学院教務入試制度委員会や各専攻長を通じて人文社会系諸学の新動向等を踏まえた迅速かつ時宜に適った教育内容・方法の改善を行っていることなどが指摘できる。さらに、持続的な改善をめざして、教育改善検討小委員会を設置している。教育の実施体制としては、関係者の期待に十二分に応えた水準にあるといえる。

**分析項目 教育内容**

**（1）観点ごとの分析**

**観点 教育課程の編成**

（観点到る状況）

本研究科の授業は、各専門分野に分かれて行われる。修士・博士課程ともに、特殊研究、演習の授業科目を基本とする。それぞれが高度な専門性を修得させるような体系性を備えている（資料11-9：特殊研究、演習等の授業科目の例（2007年度））。ただし、修士・博士課程とも、修了要件である履修単位のうち、選択必修科目は全単位数の半分程度を指定するにとどめ、他専攻・学部等の授業科目を自由選択科目として履修することを可能としている（資料11-10：選択必修科目、自由選択科目の履修単位数）。また、専門性に偏らない幅広い教養を修得させるため、「多分野交流演習」を共通科目として配置している。

修士論文、博士論文の完成が最終目標となるため、指導教員の助言を得て、研究課題に応じた授業科目の選択が可能となるよう配慮し、「修士論文指導」「博士論文指導」の科目を置いて、実践的な指導を行っている。

(資料 11 - 9 : 特殊研究、演習等の授業科目の例 (2007 年度) )

日本文化研究専攻(日本語日本文学) 日本語日本文学専門分野

科目番号	授 業 科 目	講義別	主任担当教員		学期	単位数	曜日	時限
			職 名	氏 名				
071101	日本語研究の方法	特殊研究	教 授	鈴木 泰	夏 冬	4	金	3
071102	述語研究	特殊研究	教 授	尾上 圭介	夏 冬	4	木	4
071103	平安時代語研究	特殊研究	教 授	月本 雅幸	夏 冬	4	火	3
071104	古代文学研究	特殊研究	教 授	多田 一臣	夏 冬	4	月	3
071105	平安時代文学研究	特殊研究	教 授	藤原 克巳	夏 冬	4	金	4
071106	中世文学研究	特殊研究	教 授	渡部 泰明	夏 冬	4	火	4
071107	近世文学研究	特殊研究	教 授	長島 弘明	冬	2	木	4
071108	文法理論研究	演 習	教 授	尾上 圭介	夏 冬	4	水	2
071109	語用論研究	演 習	准教授	井島 正博	夏 冬	4	金	4
071110	日本語音韻史研究	演 習	准教授	肥爪 周二	夏 冬	4	木	2
071111	近代文学研究	演 習	准教授	安藤 宏	夏 冬	4	金	3
071112	国語国文学研究法	演 習	教 授	藤原 克巳	夏 冬	2	隔木	1
071113	修士論文指導	論文指導		各 教 員	夏 冬	2	隔週月曜	1
071114	博士論文指導	論文指導		各 教 員	夏 冬	2	隔週月曜	1

科目名 特殊研究 「述語研究」			
担当教員 尾上 圭介	学期：夏冬	4 単位	曜日・時限 木・4
日本語に限らず、文に述語というものがあるのはなぜであろうか。どの言語でも、述語を持つ文と持たない文があるのはどうしてであろうか。このような根本問題についての省察を基盤として、述語をめぐる形と意味の問題、すなわち、どの言語でも述定形式によって表し分けられるのは時間的意味とモダリティであること、モダリティとはいわゆる主観的意味や話者の態度ではないこと、日本語の述定形式には性格の異なる三種類のもの(動詞の叙法形式、動詞+存在詞、文末外接形式)があること、その三者をめぐる歴史的な変化の方向、などについて考える。			
成績評価の方法	期末試験・中間的試験・期末レポート・中間的レポート・ 授業参加(発表・発言など)・授業出席率(該当複数に)		

科目名 特殊研究 「平安時代文学研究」			
担当教員 藤原 克巳	学期：夏冬	4 単位	曜日・時限 金・4
『源氏物語』初音巻以降を精読する。発表者は、とくに『うつほ物語』を中心とする平安朝の他作品との関連に注意し、また『権記』『小右記』『御堂関白記』等の古記録や『西宮記』『北山抄』『江家次第』などの故実書、漢籍・仏典等をもできるだけ精査すること。			
成績評価の方法	期末試験・中間的試験・期末レポート・中間的レポート・ 授業参加(発表・発言など)・授業出席率(該当複数に)		



(資料 11 - 10 : 選択必修科目、自由選択科目の履修単位数)

専攻名	課程	選択必修科目 (本研究科所属専攻 及びコースの科目)	自由選択科目 (他コース、他専攻、他研究科、 教育部及び学部の科目 〔学部の科目は修士のみ認定〕)	合計
基礎文化研究専攻 日本文化研究専攻 アジア文化研究専攻 欧米系文化研究専攻 社会文化研究専攻 文化資源学専攻 韓国朝鮮文化研究専攻	修士	16単位以上	学部の科目は8単位を限度	30単位以上
	博士	8単位以上	-	20単位以上

<参考>

**東京大学大学院学則(抜粋)**

**(課程及び標準修業年限)**

**第2条 (略)**

5 修士課程の標準修業年限は2年とし、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

(略)

**(修士課程の修了要件等)**

第5条 修士課程を修了するためには、第2条第5項に定める年数以上在学し、所要科目を履修して30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、修士の学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。(略)

**(博士後期課程の修了要件等)**

第6条 博士後期課程を修了するためには、第2条第5項に定める年数(専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にとっては、2年)以上在学し、各研究科等の定めた所要科目、単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、博士の学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。

以下(略)

**東京大学大学院人文社会系研究科規則(抜粋)**

**(修了要件)**

第4条 修士課程の修了要件は、学則第5条第1項の定めるところによる。(略)

第5条 博士後期課程の修了要件は、学則第6条第1項によるものとし、本研究科で定めた所要科目を20単位以上修得しなければならない。(略)

**(履修方法)**

第8条 修士課程においては、指導教員の指示に従い、その所属する専攻及びコースの選択必修科目のうちから16単位以上を修得しなければならない。

2 前項の科目のほか、指導教員の承認を得て、他のコース、他の専攻、他の研究科、教育部及び学部の科目を履修し、修士課程の自由選択科目の単位とすることができる。ただし、学部の科目は8単位を限度とする。

第9条 博士後期課程においては、指導教員の指示に従い、その所属する専攻及びコースの選択必修科目のうちから8単位以上を修得しなければならない。

2 前項の科目のほか、指導教員の承認を得て、他のコース、他の専攻、他の研究科、教育部、修士課程及び医学部医学科の科目を履修し、博士後期課程の自由選択科目の単位とすることができる。

3 修士課程において30単位以上修得した者は、指導教員の承認を得て、その超過単位のうち8単位を限度として博士後期課程の自由選択科目の単位とすることができる。

以下(略)

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

本研究科の修了生に社会から求められているのは、高度な学識を生かした専門的職業人としての実践的能力、あるいは研究者としての高度な研究能力である。近年、中・高等学校の教育現場において修士号が必須とされる傾向に対応して、各地で教育専門職大学院の設置が進められている。本研究科も、本学教育学研究科の学校教育高度化専攻の設立に協力し、教職課程プログラムを修士課程の副専攻として取得できる道を拓いた(資料11-11:東京大学大学院教育学研究科規則(抜粋))。また、カリキュラム編成を改善して、本研究科学生でも学芸員の資格を取得しやすくした。

研究者としての高度な研究能力が求められる博士課程修了生に対しては、個別の博士論文指導を通じて、高度な水準の研究能力の育成を図っている。また、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科との間に単位互換制度を設け、教育交流を図っている(資料11-12:単位互換制度による特別聴講学生(お茶の水女子大学)の受入れ状況)。

(資料11-11:東京大学大学院教育学研究科規則(抜粋))

(1) 東京大学大学院教育学研究科規則

(副専攻制)

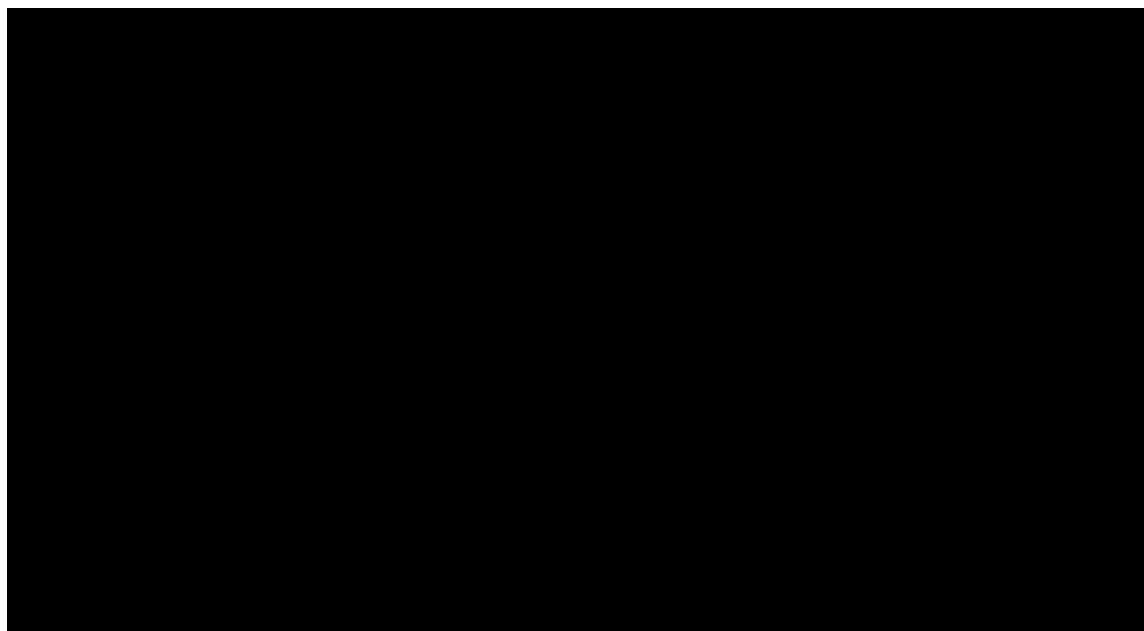
**第20条** 学則第9条第3項の定めるところにより、本研究科以外の学生に、学校教育高度化専攻教育内容開発コースを履修させる制度(これを「副専攻制」という。)を置く。

(以下略)

別表(教育学研究科 修士課程及び博士後期課程コース別科目、必須単位数一覧)

【学校教育高度化専攻】

科 目		必 須 単 位 数	計
教育内容開発・ 副専攻	教育内容開発理論研究	基礎研究	2
		発展研究	2
	教育内容開発実践研究	事例研究	2
		実地研究	2
	本専攻他コースの理論研究 又は実践研究		2

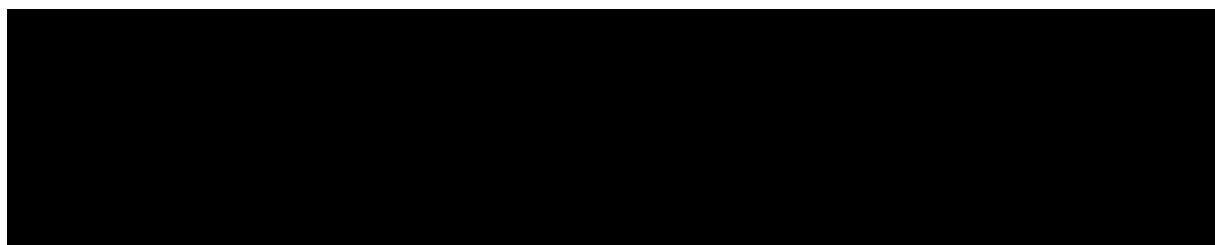


近年、論文を外国語で執筆する機会が増えており、それに対応するため、「アカデミック・ライティング」の授業を設け、英語・ドイツ語・フランス語・中国語による論文執筆の実践的指導を行っている。欧文による論文執筆が2005年度以降著しく増加しているのは（資料11-26：大学院学生の研究成果、P11-17）、その具体的な成果の現れといえる。

本研究科における国際交流はきわめて活発である。本研究科が主体となっている、学生交流を含む国際交流協定校は、北京大学、ソウル大学、ジュネーブ大学以下15大学に及び、学生の派遣・受入は毎年10名前後を数える（別添資料11-1：国際交流協定一覧、P11-22、別添資料11-2：交流実績、P11-23、別添資料11-3：海外修学先、P11-24）。協定によらない学生の留学も毎年80名を超え、留学先での取得単位を本研究科の選択必修単位に振替えることも可能である。国費・私費による外国人留学生の受入れは多数に及び、2007年度には164名に達した（資料11-13：外国人留学生数（2007年度））。

国際交流室を中心とする、受入留学生の日本語教育プログラムも充実しており、中級から超上級までの幅広い授業が行われている（別添資料11-4：人文社会系研究科における日本語教室授業に関する統計資料、P11-26）

（資料11-13：外国人留学生数（2007年度））



大学院における社会人教育も近年強く求められており、文化資源学研究専攻においては、発足当初より受入人員の約半数を社会人枠とし（資料11-14：文化資源学研究専攻社会人入試実績）、入学後も勤務の継続が可能となるよう、5時限以降の授業科目を多く配したカリキュラムを組んでいる（資料11-15：文化資源学研究専攻（文化経営学）授業時間割り（2007年度））。

（資料11-14：文化資源学研究専攻社会人入試実績）

修士課程 専門分野	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化経営学	14(1)	2	15	3	12	0	13(1)	2
形態資料学	7	1	5(1)	1	2(1)	1	2	1
文書学	0	0	0	0	3	1	0	0
文献学	1	0	2	0	1	0	0	0
合計	22(1)	3	22(1)	4	18(1)	2	15(1)	3

受入れ予定人数11人中、社会人6人を社会人特別選抜で受け入れ、（ ）は本学出身者で内数

博士課程 専門分野	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化経営学	3	0	3(1)	0	2	0	3	1
形態資料学	2(2)	1(1)	2(2)	1(1)	1	0	0	0
文書学	1(1)	1(1)	0	0	0	0	1	0
文献学	1	0	2(1)	1(1)	1	0	0	0
合計	7(3)	2(2)	7(4)	2(2)	4	0	4	1

受入れ予定人数6人中、社会人3人を社会人特別選抜で受け入れ、（ ）は本学出身者の内数

(資料 11 - 15 : 文化資源学研究専攻 (文化経営学) 授業時間割り (2007 年度) )  
 文化資源学研究専攻 (文化経営学) 文化経営学専門分野

科目番号	授業科目	講義別	主任担当教員		学期	単位数	曜日	時限	教室
			職名	氏名					
075101	日本演劇の歴史 (1)	特殊研究	教授	古井戸秀夫	夏	2	火	3	215
075102	日本演劇の歴史 (2)	特殊研究	教授	古井戸秀夫	冬	2	火	3	215
075103	展示論07 ~ 博物館の歴史	特殊研究	教授	木下 直之	冬	2	火	4	1大
075104	陶磁器と日本文化	特殊研究	客員教授	ニコル, ルマニエール	夏冬	4	月	4	112
075105	展覧会の諸問題	特殊研究	准教授	村上 博哉	夏冬	2	隔週金曜	2	115
075106	博物館学I	特殊研究	非常勤講師	清水 実	夏	2	月	5	113
075107	博物館学II	特殊研究	非常勤講師	金山 喜昭	冬	2	木	2	314
075108	文化政策の実践	特殊研究	准教授	小林 真理	夏	2	火	5	114
075109	アート・マネジメント 論を読む	特殊研究	准教授	小林 真理	冬	2	火	5	114
075110	ミュージアム・テクノロジー	特殊研究	教授 (博物館)	西野 嘉章	夏冬	4	木	5	総合研究 博物館
075111	市民社会とアーツマ ネジメント	特殊研究	非常勤講師	伊藤 裕夫	冬	2	金	4	116
075112	文化と著作権	特殊研究	非常勤講師	福井 健策	夏	2	水	2	113
075113	文化資源学フォーラ ムの企画と実践	演習	教授 准教授 教授	木下 直之 小林 真理 古井戸秀夫	夏冬	2	隔週火曜	2	文化資源 学研究室
075114	文化資源学の原点	演習	教授	木下 他	夏冬	4	隔週水曜	5・6	317
075115	日本美術史と 文化政策	演習	教授	木下 直之	冬	2	金	5	115
075116	日本を収集、展示する	演習	客員教授	ニコル, ルマニエール	夏冬	4	水	3	217
075117	特別演習：美術館にお ける教育研究	演習	准教授 准教授	寺島 洋子 村上 博哉	夏冬	4	集中		西洋 美術館
075118	戦後日本の文化政策 を検証する	演習	准教授	小林 真理	夏冬	4	木	3	216
075119	修士論文指導	論文指導		各 教 員	夏冬	2	隔週月曜	1	研究室
075120	博士論文指導	論文指導		各 教 員	夏冬	2	隔週月曜	1	研究室

「共通」は文学部との共通授業を示す。

また、文化資源学研究専攻においては、国立西洋美術館等の協力を得てインターンシップも実施している。利用者の数は多くはないが、有益な成果を上げている(資料 11 - 16: インターンシップ活動、資料 11 - 17: インターンシップ活動・聞き取り事例)。

(資料 11 - 16 : インターンシップ活動)

インターンシップを含む科目 文化資源学研究専攻 文化資源学研究演習科目「特別演習：美術館における教育研究 夏冬 4単位」			
年 度	所属専攻・専門分野	受講者数	単位取得者数
2004	文化資源学研究専攻・文化資源学 (修士) 文化資源学研究専攻・形態資料学 (修士)	2 -	2 (優) -
2005	-	0	0
2006	文化資源学研究専攻・文書学 (修士)	1	1 (優)
2007	-	-	-

(資料 11 - 17 : インターンシップ活動・聞き取り事例)

**聞き取り者 :** 文化資源学研究室助教 福島勲

**聞き取り日時 :** 2008 年 1 月 9 日

**対象者 :** インターンシップを受けた後、名古屋市美術館の学芸員として就職し、現在も継続中の者

**聞き取り内容 :**

インターンシップ活動の中で実際に来館者と接する機会を得ることで、活動の対象を意識すること、ニーズを直接知ることの重要性を学んだ。また来館者の反応を客観的に分析し、改善に生かすプロセスを身に付けることができた(これは現在、仕事を進める中でも常に実践し、役立っています)。共通の(もしくは近似した)興味・関心をもって美術館の教育普及活動に取り組む仲間ができ、対話・議論・相互評価を通して、視野を広げることができた。なお、参加した2003年度のインターン生6名のうち4名が正規または非常勤の形で、国公立美術館の教育普及部門に従事する経験を得ました。

( 2 ) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科の教育課程は、専門分野ごとに、特殊研究や演習を通じて高度な専門教育を行うとともに、修士・博士論文の執筆に向けた手厚い指導体制を敷いている。さらに他専攻、他研究科の履修を可能にするとともに、「多分野交流演習」等を通じて幅広い教養の修得ができるよう配慮している。国際的な知の発信を可能とすべく「アカデミック・ライティング」を開講しているが、その成果は欧文論文の増加などに顕著に現れている。留学生の受入れも多数に及び、きめ細かな指導を行っている。社会人教育にも、部分的ではあるが積極的に取り組んでいる。これらが高い教育的効果を生んでいることは、修了者の就職先への聞き取り調査によっても明らかであり、その教育内容は、期待される水準を大きく上回ると判断できる。

分析項目 教育方法

( 1 ) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

( 観点に係る状況 )

本研究科の授業形態は、主として特殊研究、演習、論文指導の3種からなる。一部の専門分野では実験及び実習が開講されているが、これらを演習に含めると、研究科全体で科目数の上では、特殊研究が約47%、演習が約47%、論文指導が約6%である(2007年度)。平均的な履修者の場合もほぼ同じ割合になる。また、コースごとに修了に必要な科目を設定しており、バランスのとれた学習が可能になるよう配慮している(資料11-18:専攻及びコースの選択必修科目の例(基礎文化研究))。

(資料 11 - 18 : 専攻及びコースの選択必修科目の例(基礎文化研究))

専 攻	コ ー ス	選 択 必 修 科 目
基礎文化研究	全コース共通	「基礎文化研究専攻・コース共通特殊研究」 「基礎文化研究専攻・コース共通演習」、「修士論文指導」
	言語基礎	「言語学特殊研究」、「言語学演習」
	言語応用	「言語動態学特殊研究」、「言語動態学演習」
	形象文化	「考古学特殊研究」、「考古学演習」 「美術史学特殊研究」、「美術史学演習」
	思想文化	「哲学特殊研究」、「哲学演習」 「倫理学特殊研究」、「倫理学演習」 「宗教学宗教史学特殊研究」、「宗教学宗教史学演習」 「美学藝術学特殊研究」、「美学藝術学演習」
	心理学	「心理学特殊研究」、「心理学演習」

これらの授業の中には、少人数授業、フィールド型授業、オムニバス授業、多様なメディアを高度に活用した授業など、学習指導上の工夫をこらしたものが多い。特に専門分野ごとに必修として課される演習は、徹底した少人数教育であって、本研究科の授業の1つの柱となっている。また、分野によっては学外のフィールドに出かける実習を伴った授業や、学内外の研究者による最先端の研究を紹介する授業、実社会の現状を知ることのできる特色あるオムニバス授業（資料11-19：学内外の研究者によるオムニバス講義の例（韓国朝鮮文化研究）（2005年度））、多分野の教員と学生が参加する実習型の授業もある（資料11-20：多分野教員と学生が参加する授業の例（2007年度））。

（資料11-19：学内外の研究者によるオムニバス講義の例（韓国朝鮮文化研究）（2005年度））

<p><b>科目名 韓国朝鮮文化研究総論</b></p> <p>韓国朝鮮文化専攻のすべての教員による、実習を含むオムニバス授業と、学外の研究者・外交官・政治家・実業家・ジャーナリストなどを講師とするコロキウムを組み合わせた、学際的で最先端の研究や現場を体験できる授業である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六反田豊（助教授）「朝鮮書誌学入門」</li> <li>・服部民夫（教授）「ネットワークと韓国社会」</li> <li>・吉田光男（教授）「近世資料論序説」</li> <li>・早乙女雅博（助教授）「朝鮮における文化財の成立 法隆寺から高句麗壁画古墳へ」（東京大学博物館で開催予定の展覧会「関野貞アジア踏査」の展示物を見ながらの実習）</li> <li>・福井 玲（助教授）「中村庄次郎が遺した韓国語学習資料について」</li> <li>・川原秀城（教授）「朝鮮の思想」</li> <li>・本田 洋（助教授）「南原の郷史家系に関する調査 フィールドワークを通して見た歴史の発見」</li> <li>・小此木政夫（慶應義塾大学教授）「朝鮮半島と日本外交」</li> <li>・伊藤亜人（東京大学教授）「北朝鮮問題を考える 人類学的な視点から」</li> <li>・田代和生（慶應義塾大学教授）「近世日朝交流と朝鮮語通詞の養成」</li> <li>・崔 妍（韓国嶺南大学校教授）「韓国における日本文学研究と女流文学」</li> <li>・百瀬 格（韓国・三井物産（株）顧問）「日韓ビジネス30年」</li> <li>・六反田豊（助教授）「朝鮮近世の済州島漂流民」</li> <li>・河村建夫（衆議院議員）「日韓議員交流」</li> <li>・崔 明玉（ソウル大学教授・東京大学客員教授）「韓国の方言」</li> </ul>
---

（資料11-20：多分野教員と学生が参加する授業の例（2007年度））

<p><b>科目名 多分野交流演習「環境 環境と文化」</b> 教員 松永澄夫 他</p> <p>環境を主題にした演習の7年目である。これまでは主に自然環境を問題にしてきたが、つねに文化という観点が入ってこざるを得なかった。そこで、本年度は文化という要因を正面に据えることにした。自然環境にとっての文化はどのような関係にあるのか、文化的な環境とは何かなどについて考える。ケーススタディとして上野動物園を取り上げたい。昨年度とのつながりと言えば、ユネスコの世界遺産保護の理念、国家による文化政策（具体的には日本とアメリカ）などが話題になるであろう。</p> <p>参加していただくのは以下の方々である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木下 直之（文化資源学教授）</li> <li>小宮 輝之（上野動物園園長）</li> <li>稲葉 信子（東京文化財研究所研究員）</li> <li>片山 泰輔（静岡文化芸術大学助教授）</li> </ul> <p>2日目午後は、上野動物園で行う。</p>
---

修士、博士論文の完成が最終目標となるため、指導教員の助言を得て、研究課題に応じた授業科目の選択が可能となるよう配慮し、「修士論文指導」「博士論文指導」の科目を置いて、実践的な指導を行っている。博士課程では、「博士課程研究計画書」に基づき指導教員及び副指導教員を指定し、手厚い指導を行い、論文の進捗状況に応じて「予備論文」の執筆を義務づけ、博士論文の提出に遺漏なきことを期している。博士学位取得者数は、新制度発足年の6名から、近年では毎年50名を超えるまでに増加している（資料11-25：学位取得者数、P11-17参照）。

教員に加えて、演習・実験科目を中心にリサーチ・アシスタント（RA）を適宜配置している（資料11-21：RA採用実績）。RAのほとんどは本研究科に所属する学生であり、RAとして不可欠な専門的

知識と経験を備えている。更なる教育能力の向上を図るために、RAには年度末に実績報告書を提出させている。

(資料 11 - 21 : RA 採用実績)

年 度	RA 採用数
2004	27
2005	32
2006	33
2007	35

学生に配布する冊子体の「授業案内」には、担当教員名、講義内容、教科書・参考書の指示、成績評価の方法などを掲載し、履修の便宜を図っている(資料 11 - 22 : 授業案内記載例 (2007 年度))。

(資料 11 - 22 : 授業案内記載例 (2007 年度))

科目名 応用倫理研究Ⅰ 「仏教の死生観と生命倫理」			
担当教員 齋藤 明	学期：冬	2 単位	曜日・時限：月・4
この授業では、仏教という宗教が人(を含む動物)の誕生と生、そしてまた死と死後をいかに捉えてきたかをインド宗教思想史の文脈において考察する。その上で、脳死を前提とする臓器移植問題や E S 細胞研究とクローン技術の規制問題等、生と死をめぐる緊迫した状況がつづく現代の生命倫理問題を再考する。 参考書(テキスト) : Damien Keown, Buddhism and Bioethics, (paperback), Palgrave Publishers: New York, 2001. (関連資料とともに授業においてプリント配布する)			
成績評価の方法	期末試験 ・ 中間的試験 ・ 期末レポート ・ 中間的レポート ・ 授業参加(発表・発言など) ・ 授業出席率 (該当複数に )		

### 観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

主体的な学習を促すために、まず適切な履修科目を自主的に選択できるよう、授業の内容等を適切に周知させる努力をさまざまな形で行っている。

本研究科は入学直後(1年次の4月)に全体ガイダンスを開き、引き続き専門分野ごとに個別ガイダンスを行い、履修方法と注意事項、望ましい学習のありかたを指導している(資料 11 - 23 : ガイダンスの例(韓国朝鮮文化研究専攻))。そのほかに論文執筆のためのガイダンスも行っている。

(資料 11 - 23 : ガイダンスの例(韓国朝鮮文化研究専攻))

2007 年 4 月 9 日(月) 於赤門総合研究棟 738 号室 参加者：新入生と全専任教員、および在学生有志  セッション 1 (13:00~) ・ 助教を中心とした共同研究室と図書の利用に関する説明 セッション 2 (15:00~) ・ 研究室主任によるあいさつ ・ 各教員の自己紹介と授業内容、履修上の注意事項の説明 ・ 学生生活全般にわたる注意事項(ハラスメント防止対策、相談窓口等)の説明 ・ 韓国国際交流財団による奨学金申し込みの説明 ・ 新入生による自己紹介 ・ 質疑応答
---

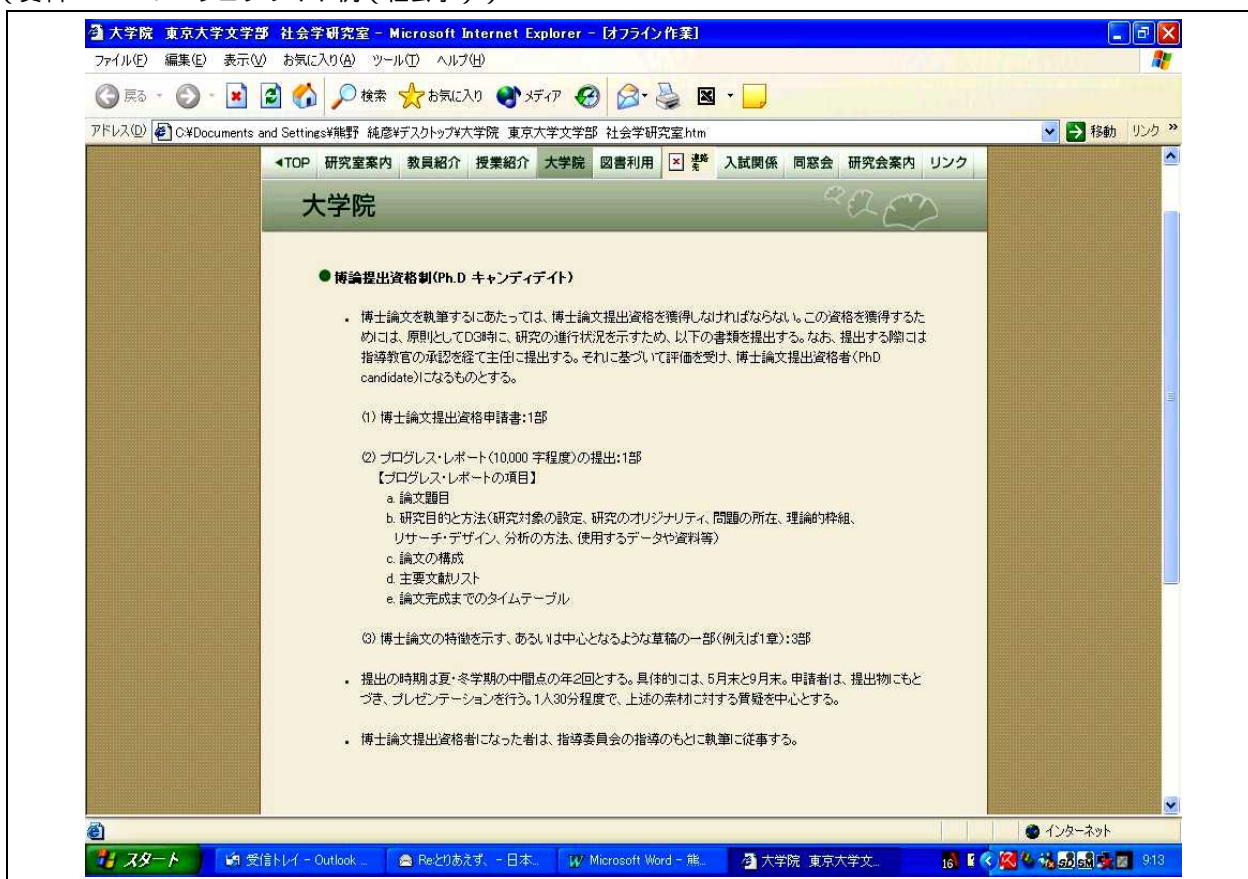
その他、文学部 3 号館図書室の開室時間を午後 9 時までとし、学生の主体的学習を促す努力を行っている。蔵書冊数は約 95 万冊、利用実績は学部大学院合わせて年間入館者数は 41,810 人、貸出冊数は 18,971 冊であり(2006 年度)、学生の要求に充分応えるものとなっている。

また、学生の意欲向上を図って創設された「総長賞」には、本研究科からも受賞者が出ている(平成 18 年度 第 1 回東京大学総長賞)。また、本研究科として独自に「布施学術基金学術奨励費」を設け、若手研究者(大学院博士課程在籍学生)の研究活動に必要な旅費の支給を行っている。

さらに新入生は、各専門分野において助教と在学生から履修計画、図書や研究施設の利用などあらゆる面で指導を受け、それに基づいて学習計画を自主的に立てられるようになっている。また、学習

のための有益な情報は、本研究科や各専門分野のウェブサイトなどからも得られる（資料 11 - 24：ウェブサイト例（社会学））。

（資料 11 - 24：「ウェブサイト例（社会学）」）



（出典：人文社会系研究科ウェブサイト）

## （ 2 ）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

授業形態の組み合わせについては、特殊研究と演習がバランスよく設定され、その中でも少人数教育である演習に大きな比重が置かれており、研究者の養成のために適切な構成となっている。また、その他にもフィールド型授業、学内外の多彩な人材を集めたオムニバス授業、多分野交流演習などによって、学習指導上の効果が実践的になるように配慮されており、本研究科の授業構成は、大学院の教育目標を果たすのに十分である。

また、学生の主体的な学習を支援するための情報提供と指導を、専門課程ないし専攻のレベルではもちろん、各教員やRAの立場からも効果的に行っており、きめ細かな指導体制が構築されている。博士論文指導についても効果的な態勢が構築されている。

以上のことから、本研究科の教育方法は、学生及び学生の就職先の関係者によって期待される水準を大きく上回るといえる。



分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科では修士課程で30単位、博士課程で20単位の修得を求めているが、修了者の平均取得単位はそれぞれ約40単位、約37単位であり、求められている以上の授業を自発的に履修したことがわかる。課程博士号を取得する者の数は中期計画が開始された2004年度に比べて増加した(資料11-25:学位取得者数)。なお、修士号取得者については、在籍2年で取得した者はこれまで約58%であったが、2007年度には約63%に上昇した。

本研究科の教育目的からすると、学生が身に付けた学力や資質・能力などはその研究成果によって評価することが適当である。学会での発表数、論文数、研究費獲得件数ともに増加している。とくに、論文数(共著論文を含む)と研究費獲得件数が急激に伸びている。研究成果の質的上昇は、受賞数からも明らかである(資料11-

26:大学院学生の研究成果)。また、研究成果だけでなく、一学生が日本におけるアーカイブ教育の普及促進活動を評価され、平成18年度第一回東京大学総長賞を授与されている。

(資料11-25:学位取得者数)

課程博士号	取得者数
2004年度	43
2005年度	53
2006年度	50
2007年度	49
修士号	取得者数
2004年度	146
2005年度	149
2006年度	135
2007年度	127

(資料11-26:大学院学生の研究成果)

博士	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	研究費獲得数	受賞数
2004年度	223	5	55	16	6
2005年度	242	18	54	14	3
2006年度	301	20	82	20	9
2007年度	291	43	331	89	7
修士	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	研究費獲得数	受賞数
2004年度	40	5	4	3	0
2005年度	37	4	11	1	2
2006年度	35	1	11	3	4
2007年度	33	4	16	0	0
全体	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	研究費獲得数	受賞数
2004年度	263	10	59	19	6
2005年度	279	22	65	15	5
2006年度	336	21	93	23	13
2007年度	324	47	347	89	7

2007年度 受賞名

日本中国語学会奨励賞、日本情報考古学会堅田賞(優秀賞)、日本基礎心理学会優秀発表賞(2件)、第29回(平成19年度)日本オリエント学会奨励賞、日本英文学会新人賞佳作、第3回国際韓国学大学院生ワークショップ優秀発表賞

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

直近(2004年)の大学院学生を対象とした学生生活実態調査のうち、研究室での日常生活の満足度(人間関係)では、過半数にあたる55.5%の学生が「満足」または「まあ満足」と回答した。また、研究室での日常生活の満足度(指導教員の研究指導方法)でも、過半数にあたる58%の学生が「満足」または「まあ満足」と回答した。さらに、2007年度の修了者に対して本研究科独自に行ったアンケート調査では、89.5%の者が本研究科での教育・研究に満足していると回答した。

本研究科では2001年度より専任教員による授業改善のためのアンケート調査を行い、授業の改善に努めてきた。こうした努力の成果が上記の結果に現れているものと思われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

課程博士取得者は2004年度に比べ増加している。さらに、学会発表及び論文発表は活発に行われ、大きく増加している。博士課程学生の欧文論文発表数は2004年度に比べ2007年度には約8倍にも増えた。このような研究の活性化に伴い、より多くの学生が外部から研究費を獲得できるようになった。全学学生実態調査や本研究科独自の調査によって明らかになった学生による評価も高く、本研究科における学業の成果は関係者の期待する水準を大きく上回っているといえる。

**分析項目 進路・就職の状況**

(1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

本研究科修士課程修了者は、多くが博士課程進学を目指す。修了者の70%弱が博士課程に進学し、数名が海外留学し(一般には、修士課程もしくは博士課程在籍のまま留学する者が多い)、年度によってばらつきがあるが、概ね20%弱が就職する。就職先は、教育・情報・サービス・官公庁が多い(資料11-27: 修士課程修了者の進路)。

(資料11-27: 修士課程修了者の進路)

年度	本研究科 博士課程 進学者	専修学校・外 国の学校等 への入学者	就職者	一時的な仕 事に就いた 者	左記以外の 者	死亡・ 不祥の者	計
2004	94	10	17	3	20	2	146
2005	93	1	32	4	19	0	149
2006	93	7	24	1	0	9	134
2007	79	3	32	0	0	13	127

**就職者内訳**

年 度	農 ・ 林 ・ 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業	官 公 庁	左 記 以 外 の もの	計
2004	0	0	0	2	1	1	3	0	0	0	0	3	0	5	1	1	17
2005	0	1	0	9	7	0	1	2	0	0	2	3	0	7	0	0	32
2006	0	0	0	2	8	0	1	0	0	0	0	4	0	4	5	0	24
2007	0	0	0	5	2	1	1	1	0	0	0	4	1	7	5	5	32

修士課程修了者の多くは博士課程に進学するが、高度専門職業人として社会に出て活躍する者もいる。博士課程修了者の25～35%はただちに、大学を中心とした研究・教育職に就いているが、これは第一線で活躍しうる研究者の要請という社会の期待に応えるものである。一時的な仕事に就く者が40%前後いるが、これもほとんどが大学の非常勤講師であり、ポストクが15～20%である（資料11-28：博士課程修了者の進路状況）。学生へのアンケート調査では、「成熟した研究者としての自覚や心構えができた」、「研究方針が定まった」などの自己評価が数多く見られた。

（資料11-28：博士課程修了者の進路状況）

博士課程修了者の進路（ただし、所定の年限以上在籍し所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかったいわゆる満期退学者も含む）

年 度	大学教員	公的 研究機関	企業	大学非常 勤講師等 一時的な 仕事	ポストク （同一大 学）	ポストク （他大学 等）	その他	計
2004	34	4	1	57	15	16	22	149
2005	27	5	2	42	7	15	37	135
2006	34	12	3	59	3	17	8	136
2007	24	4	3	47	11	9	50	148

### 観点 関係者からの評価

（観点到に係る状況）

本研究科では、2007年に、就職先の関係者から、修了者に対する評価や要望等の聴き取り調査を行った（別添資料11-5：修了者就職先聞き取り一覧、P11-27）。人文社会系の修士課程修了者を初めて採用しようとする企業等は、一般に、専門的な能力に対する期待をもつと同時に、広範な適応力には欠けるのではないかとの危惧をもっていたようである。本研究科の修了者の勤務状況は、実際にはそのような危惧を全く払拭するものであった。博士課程修了者についても、専門能力の他に、幅広い適応性や行動力、人間関係の良好性を歓迎するという評価が目立った（別添資料11-6：修了者就職先聞き取り事例、P11-28）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回っている。

（判断理由）

第一線で活躍しうる研究者、高度専門職業人を数多く輩出している。特に、人文社会系分野における研究職ポストの低減という現状を考慮すると、本研究科修了者の就職状況及びポストクへの採用状況から、本研究科は大いに健闘していると評価できる。また、就職先の聞き取り調査でも修了者について非常に高い評価を得ている。

以上から、修了者の進路・就職の状況は関係者の期待を大きく上回っていると判断できる。

## 質の向上度の判断

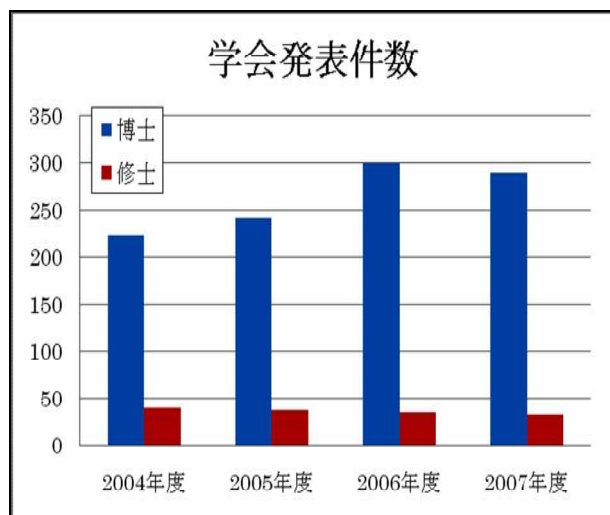
本研究科の教育目的からすると、学生が身に付けた学力や資質・能力などはその研究成果によって評価することが適当である。それらの成果は本研究科における諸々の取り組みの複合的成果であり、一つの取り組みに一つの成果が対応するという性格のものではない。したがって、事例を個別に分類することなく、次のように総括する。

事例「布施学術基金学術奨励費及び21世紀COEプログラム・グローバルCOEプログラムの活用と博士論文完成に向けた手厚い指導体制構築による教育環境の向上」(分析項目 . . . )  
(質の向上があったと判断する取組)

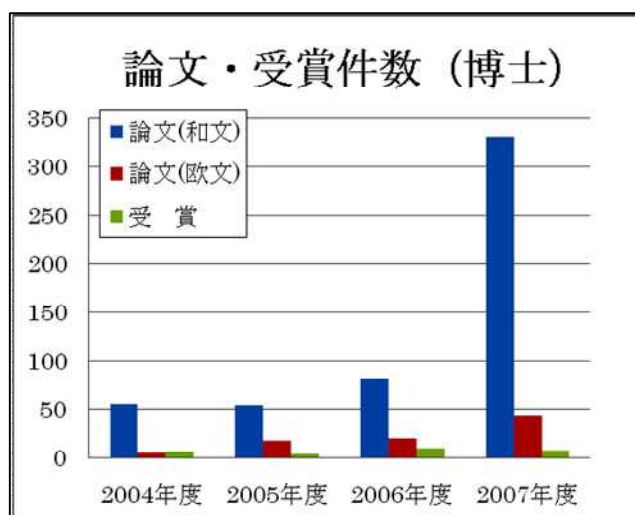
本研究科では「布施学術基金学術奨励費」を設け、若手研究者(博士課程在籍学生)の研究活動に必要な旅費の支給を行っており、その結果、学生の学会発表数は増加している(資料11-29:学会発表数の推移)。また、2002年に21世紀COEプログラム「生命の文化・価値をめぐる「死生学」の構築」、2007年にグローバルCOEプログラム「死生学の展開と組織化」が採択され、両プログラムの資金を活用することで、RAとして多数の学生を採用し(資料11-21:RA採用実績、P11-15)、研究支援が可能となった。2007年度修了生へのアンケート調査で「本研究科に何か変化があったと思うか」という質問に対して、研究支援の費用面での充実を挙げた回答が複数みられた。

さらに、従来は課程博士が極めて少なかったが、現在は学生に課程博士を取得させるように積極的な指導を行っている。具体的には「修士論文指導」「博士論文指導」の科目を置き、博士課程では「博士課程研究計画書」に基づき指導教員及び副指導教員を指定して手厚い指導を行い、論文の進捗状況に応じて「予備論文」を執筆させている。さらに、学会機関誌や紀要等への積極的な投稿も促している。これらの結果、修士号取得者の割合は、これまでは在籍2年の者で約58%であったが、2007年度には約63%に上昇した。学会発表件数及び論文数(共著論文を含む)の増加は目覚ましく、発表論文数も和文論文だけでなく、欧文論文も2004年度から約8倍増となっており、受賞数も着実に増えている(資料11-29:学会発表件数、資料11-30:論文・受賞件数)。学生の意識改革も顕著で、研究費獲得件数も急激に伸びている(資料11-31:研究費獲得件数)。

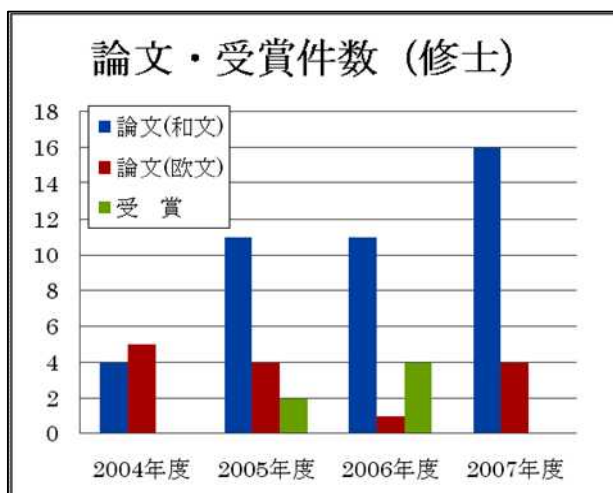
(資料11-29:学会発表件数)



(資料11-30:論文・受賞件数(博士))



(資料 11 - 30 : 論文・受賞件数 (修士))



(資料 11 - 31 : 研究費獲得件数)

